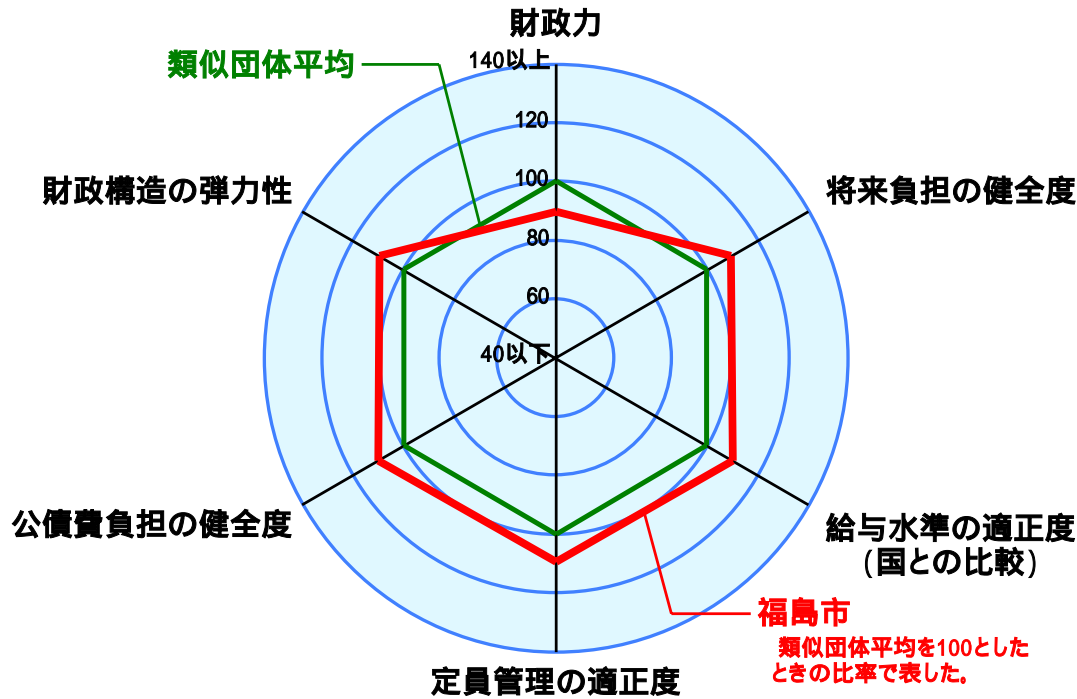
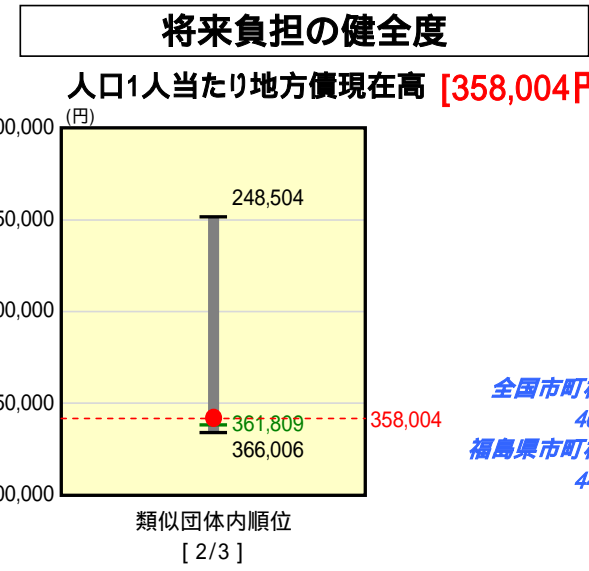
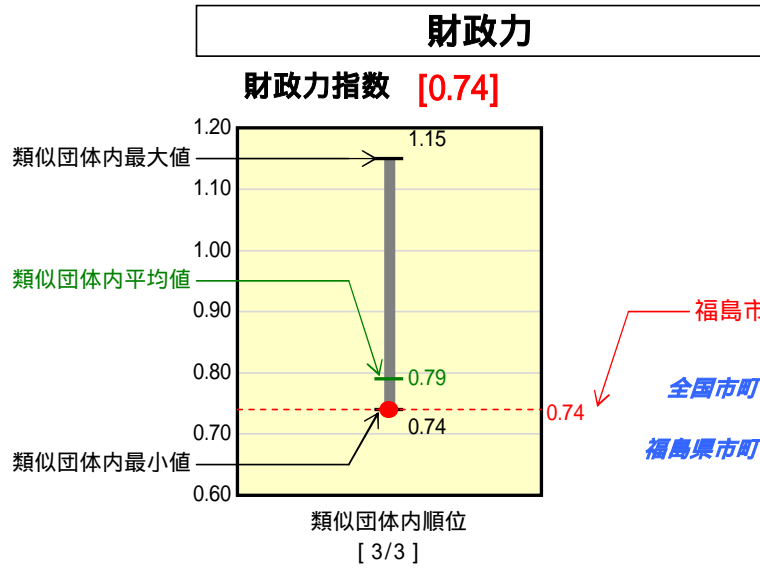


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 福島市

人口	288,261人(H17.3.31現在)
面積	746.43 km ²
歳入総額	87,216,121千円
歳出総額	82,490,200千円
実質収支	3,917,315千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数

市税は、長引く景気の低迷などにより、個人・法人市民税が減収(平成10年度以降7年連続で減少)しており、厳しい状況にあるが、課税客体の的確な把握と収納率向上に努めるとともに、事務事業全般にわたる見直しを行い、積極的な行財政改革を進めることにより、経費の節減を図りながら健全な財政運営に努める。

経常収支比率

福祉関係経費など(扶助費は対前年度比8.3%増)の増加により、経常収支比率が年々高くなってきている。

なお、平成16年度は、減税補てん債を借り換えを行わず一括償還(平成7年度借入分 2,339,900千円)したことにより、公債費充当一般財源が大きくなり比率が上昇した。

また、本市では、市債依存度の抑制の観点から、平成13年度から臨時財政対策債を満額借り入れていないため、他都市と比べ比率が高くなっている。他市との実質的な比較をするため、減税補てん債の借換え、臨時財政対策債を満額借り入れた場合で経常収支比率を算出すると81.3%になる。

起債制限比率

市債依存度の抑制策により、年々起債制限比率は年々下ってきていたが、平成16年度は、減税補てん債の一括償還により、10.5%に上昇した。他市と実質的な比較をするため比率を算出すると8.9%になる。

人口1人当たりの地方債現在高

市債現在高の約1/4が福島地方水道用水供給企業団出資債である。今後も市債依存度の抑制により、健全な財政運営に努める。

ラスパイレス指数

平成17年度人事院勧告に準拠し、現行の給料表の見直しを行い、全体として平均4.7%引下げするなど給与の適正化に努め、国の水準を上回らないように抑制に努める。

人口1,000人当たりの職員数

第2次定員適正化計画(平成11年度～16年度)において、ごみ収集業務等の民間委託により、103人の減員を図った。また、第3次定員適正化計画(平成17年度～22年度)においても、業務の民間委託、指定管理者制度の導入などにより、118人を減員し適正な定員管理に努める。

